

2.11 国の環境行政への満足度及び今後求めること

国の環境行政への満足度は、「(まあ)満足している」(「満足している」及び「まあ満足している」の合計)の割合が11.7%となり、前年度(9.6%)よりも高くなった。「(あまり)満足していない」(「あまり満足していない」及び「全く満足していない」の合計)の割合も29.8%となり、前年度(33.6%)よりも低くなっていることから、満足度が前年度よりも高まっているといえる。

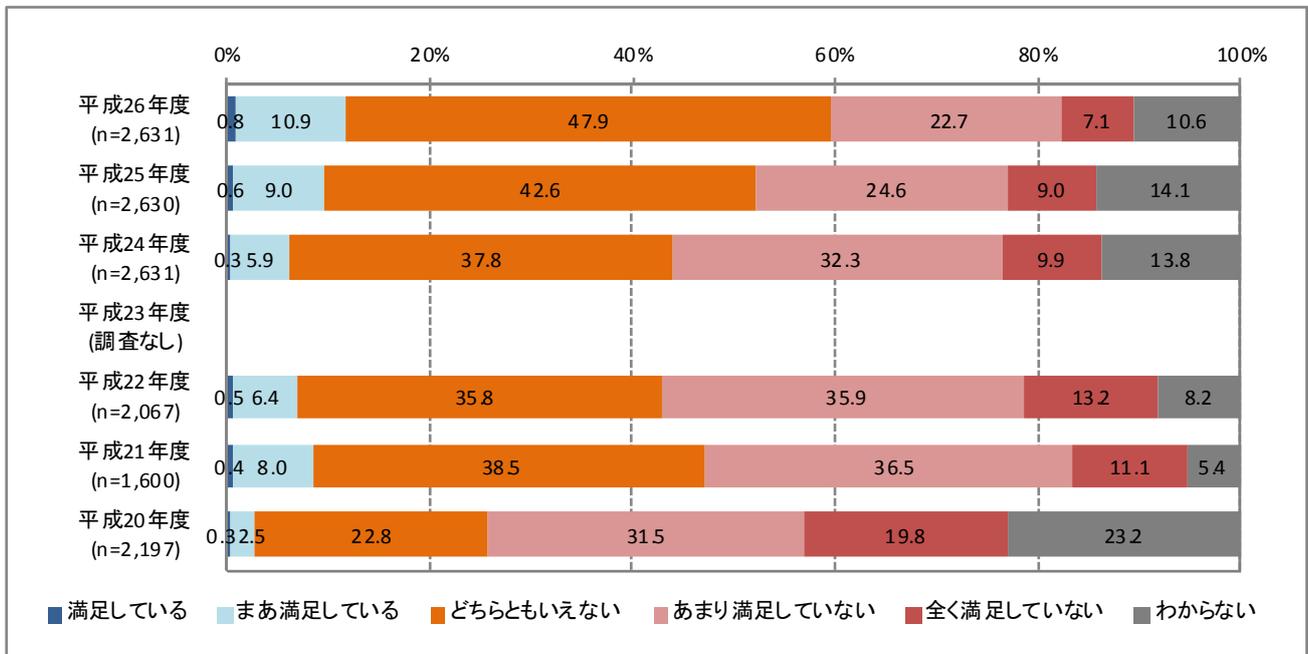


図 65 国の環境行政への満足度（時系列）

国の環境行政へ「(あまり)満足していない」(「あまり満足していない」及び「全く満足していない」の合計)の人に、国の環境行政へ求めることを聞いたところ、ほとんど全ての項目で割合が減少したが、「環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進」は横ばいとなり、「温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化」は割合が増加した。

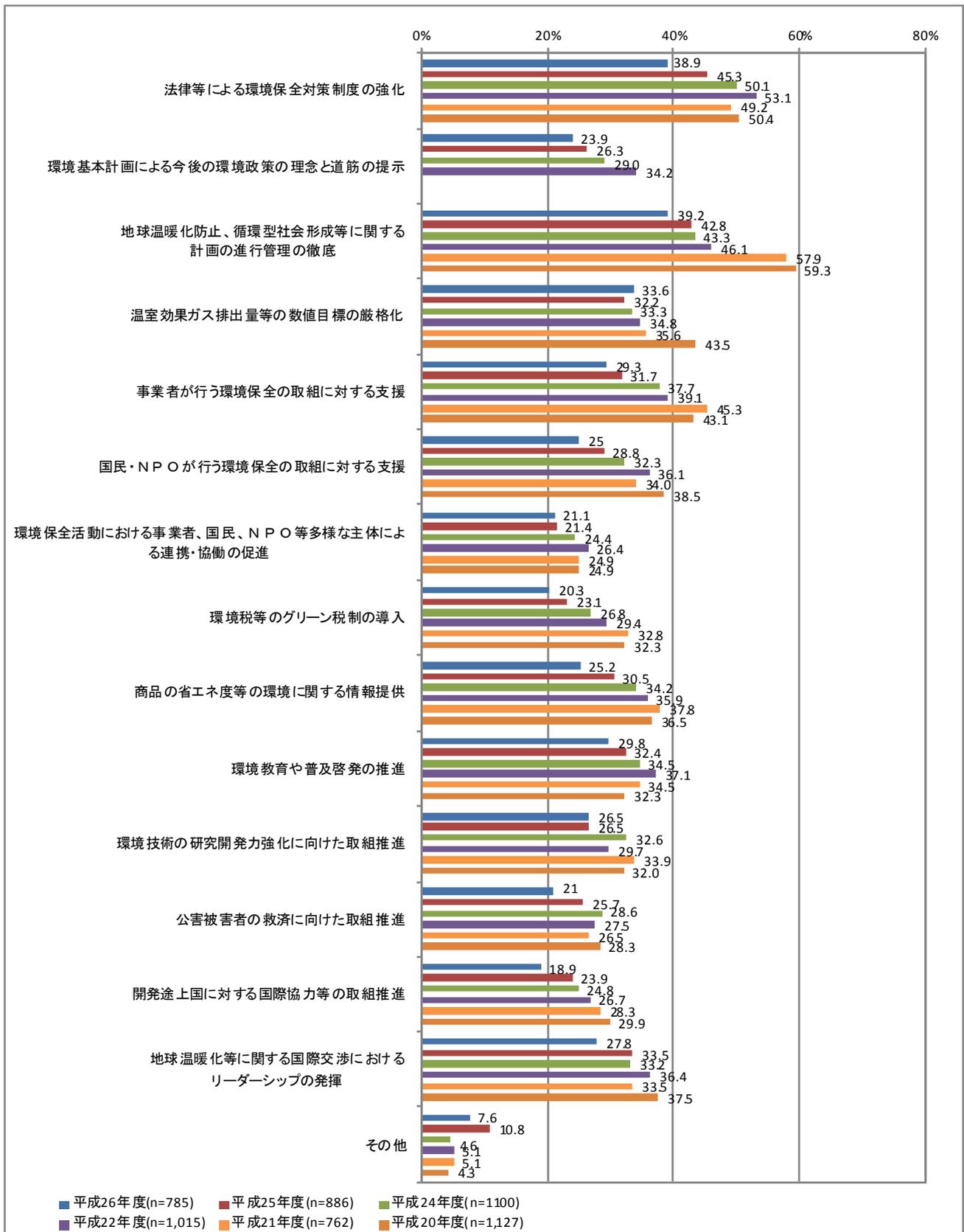


図 66 国の環境行政に求めること（時系列）

※前問で「あまり満足していない」または「全く満足をしていない」と回答した人を対象としたもの

第四次環境基本計画に掲げられている重点分野等についてどこに重点を置くべきかを聞いたところ、この設問でもほとんど全ての項目で割合が減少したが、「地球温暖化に関する取組」についてのみ割合が増加した。

重点を置くべき分野として最も多い割合となった分野は、「地球温暖化に関する取組」（53.1%）となり、次いで「放射性物質による環境汚染からの回復等」と「大気環境保全に関する取組」（共に42.7%）となった。

年代別にみると、いずれの項目でも、60歳代以上の割合が高い傾向がみられたが、「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」は年代差が少なく、70歳代以上に次いで20歳代が多い割合を示した。

地域別にみると、「地球温暖化に関する取組」は九州・沖縄地域で高い割合（56.9%）、関東でも高い割合（55.9%）となった。

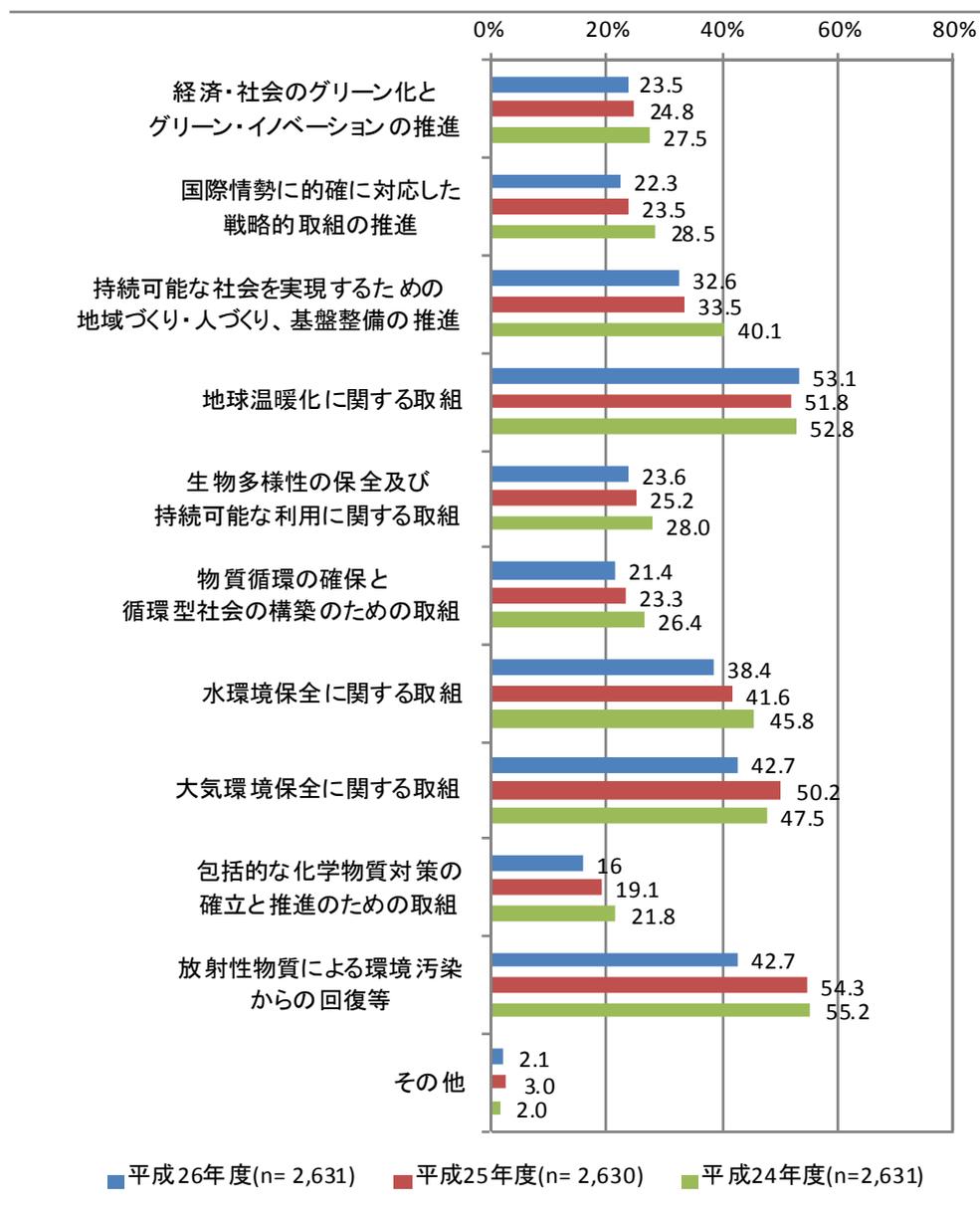


図 67 重点を置くべき分野（時系列）

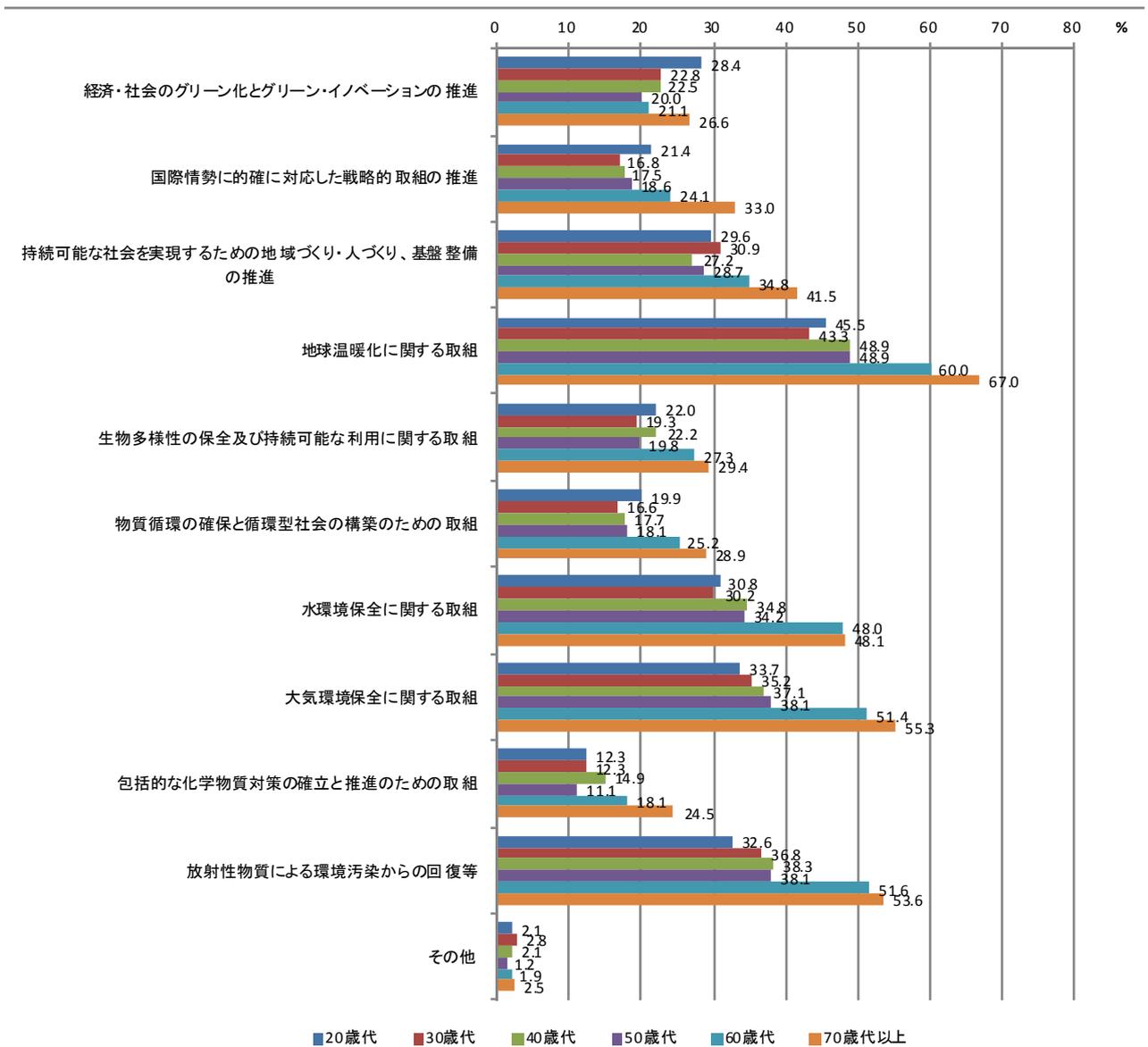


図 68 重点を置くべき分野（年代別）

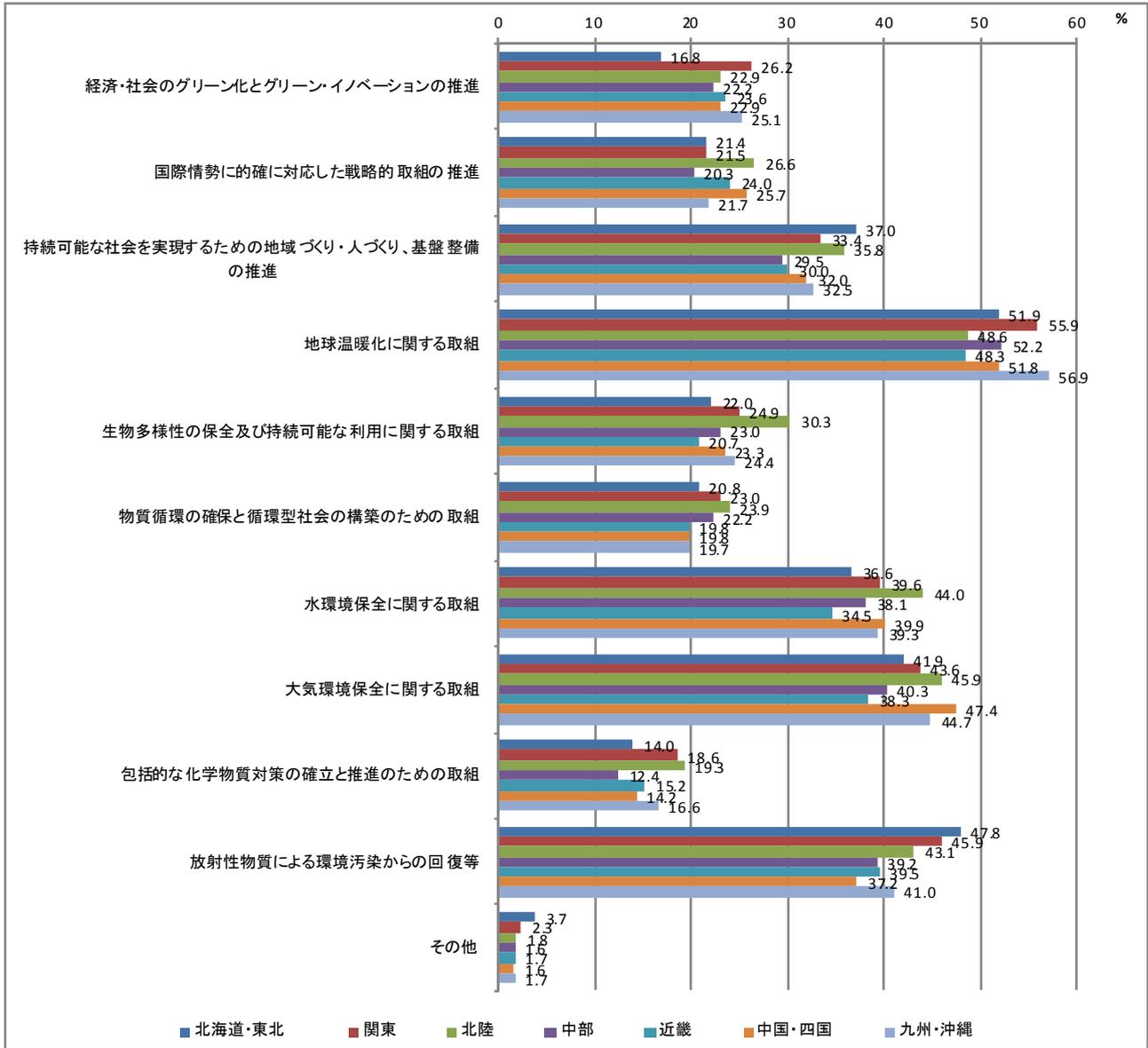


図 69 重点を置くべき分野（地域別）